

平成15年11月期 中間決算短信(連結)

平成15年 7月25日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

上場取引所 JQ

コード番号 9647

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyowa-c.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高柳 義隆

問合せ先責任者 役職名 財務戦略室長

氏名 朝倉 卓哉

TEL (03) 3376 - 3171

中間決算取締役会開催日 平成15年 7月25日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 5月中間期の連結業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月中間期	4,136	7.4	616	2.5	530	2.4
14年 5月中間期	4,468	1.9	601	29.1	543	41.0
14年11月期	6,739		426		300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 5月中間期	415	5.0	70.85	
14年 5月中間期	436		74.56	
14年11月期	178		30.42	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 5月中間期 0百万円 14年 5月中間期 0百万円
 14年11月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 5月中間期 5,861,000株 14年 5月中間期 5,861,000株
 14年11月期 5,861,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月中間期	5,820	1,320	22.7	225.33
14年 5月中間期	6,734	1,180	17.5	201.49
14年11月期	7,803	904	11.6	154.37

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 5月中間期 5,861,000株 14年 5月中間期 5,861,000株
 14年11月期 5,861,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 5月中間期	1,411	1,163	2,367	586
14年 5月中間期	1,460	93	1,398	353
14年11月期	356	137	224	379

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年11月期の連結業績予想 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,600	400	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円95銭

- 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

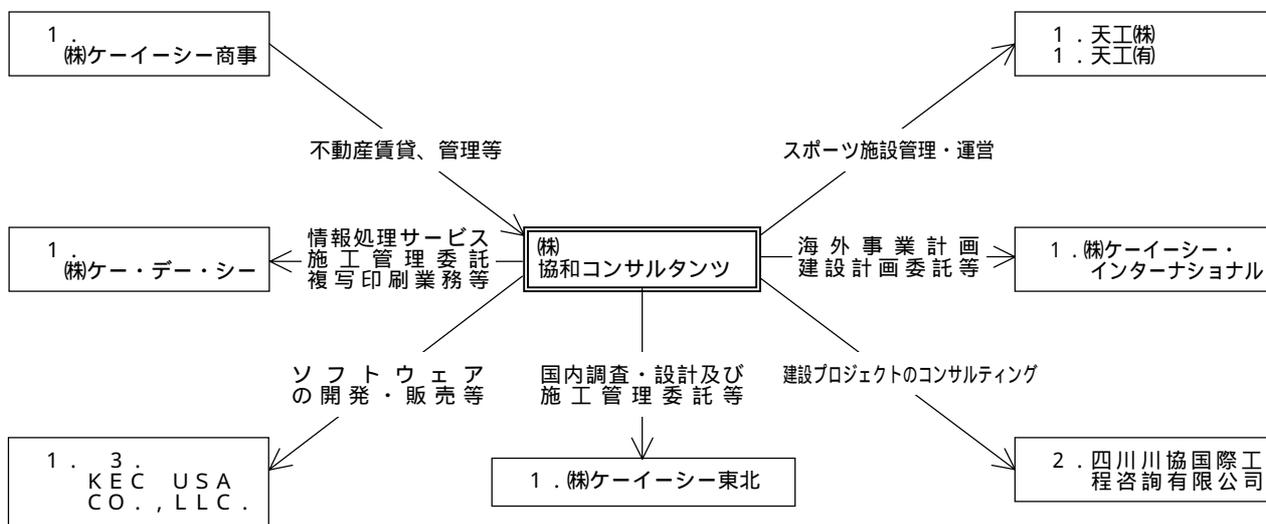
企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業、スポーツ施設管理・運営事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建設 コンサル タント業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、 四川川協国際工程咨询有限公司 (会社総数 3社)
情報処理 事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフト ウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、 KEC USA CO., LLC. ³ (会社総数 4社)
不動産賃貸 ・管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
スポーツ施設管 理・運営事業	競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社
3. KEC USA CO., LLC. は、平成15年2月28日をもって清算しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、直面する厳しい社会経済情勢の中にあって、いかなる情勢の変動にも安定した利益が創出できるよう機動的な経営を展開しております。

すでに組織のスリム化とそれに伴う固定費見直し等による経営サイズの縮小といったハード面の整備を実行に移し、今後はその体制を生かすソフト面の整備、充実にグループの経営力を集中していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、ジャスダック上場（店頭公開）以降 8 年間、安定かつ持続的な配当を基本方針として、これを実施してまいりました。しかしながら、前々期において、財務体質改善を目的とした所有資産の再評価、および新たな会計基準の適用等による特別損失の計上によって、無配となりましたが、上場以来の基本方針は堅持しており、復配の早期実現を期してなお一層の利益向上に邁進する所存であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

政府の構造改革路線の赴くところは、公共事業の質、量を合わせた合理化であります。当社はこうした動向に対応して従来型の建設を中心とした公共事業に加えて、社会資本整備に関わる建設および周辺分野、建設から派生する業際分野まで広げたソーシャルエンジニアリングフィールドに注力しております。その中でも当社が差別的優位性を発揮しうる IT、環境、都市再生等の分野に、国の内外を問わず、提案型営業を積極的かつ集中的に展開いたしております。

この業務シフトは着々と効果を上げておりますが、さらに社内組織力を高め、体質の変革にまで進めて、時代のニーズを常に先取りし、当社オリジナルな技術提案力を高め、クライアント本位の事業展開を図ってまいります。

経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、公共投資、民間設備投資の減少、株価の低迷、雇用環境の悪化など、依然としてデフレ経済を引きずる厳しい状況に推移しました。

建設コンサルタント業界も、公共投資の縮減、地方公共団体の財政逼迫の情勢下、一層の受注競争激化の場裡にあって厳しい環境が続きました。

当社グループは、業界環境の変化にもコスト削減等で機動的に即応すると同時にソーシャルエンジニアリング分野への事業展開を積極的に進め、何よりも公約に掲げた利益の確保に全力を傾注いたしました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高3,347百万円（前年比0.1%減）、完成業務高4,136百万円（前年比7.4%減）、経常利益530百万円（前年比2.4%減）、中間純利益415百万円（前年比5.0%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、公共事業全体が縮減される中、ソーシャルエンジニアリング分野への事業展開を精力的に進めた結果、当中間連結会計期間においては、売上高3,353百万円（前年比11.1%減）、営業利益637百万円（前年比1.4%減）となりました。

（情報処理事業）

ソーシャルエンジニアリング分野でも建設CALS/ECとの関係で最も成長が期待される情報処理事業は、現下の厳しい受注環境の中では比較的堅調に推移しておりますが、当中間連結会計期間においては、売上高539百万円（前年比11.3%増）と前年に比し増収となったものの受注競争の激化により、営業利益43百万円（前年比29.4%減）という結果にとどまりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、賃貸料の見直し、徹底した費用圧縮により損益改善を図った結果、当中間連結会計期間においては、大幅な増収増益を果たし、売上高59百万円（前年比30.3%増）、営業利益34百万円（前年比713.7%増）となりました。

（スポーツ施設管理・運営事業）

スポーツ施設管理・運営事業はここ数年安定的な収益を確保しておりましたが、当中間連結会計期間は、売上高267百万円（前年比5.9%減）、営業利益85百万円（前年比16.7%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の当社グループを取り巻く事業環境は、依然として好転は望めず、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、永年培った確かな技術とノウハウを駆使した新たな事業分野での積極的な事業活動をもって、通期の公約した利益達成に向けて、グループを上げて邁進する所存であります。

このようなことから、当社グループの通期の業績につきましては、売上高は6,600百万円、経常利益400百万円、当期純利益240百万円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	2	1,819,193		930,214		1,855,410		
受取手形・ 完成業務未収入金	3	446,199		563,292		1,173,779		
有価証券	2	49,943				51,903		
未成業務支出金		232,701		275,960		591,176		
繰延税金資産		6,409		4,333		2,031		
その他		87,642		92,718		127,866		
貸倒引当金		437		76		570		
流動資産合計		2,641,653	39.2	1,866,443	32.1	3,801,597	48.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	2	1,114,591		1,104,587		1,103,161		
減価償却累計額		452,855	661,736	498,273	606,314	475,389	627,772	
土地	2		1,768,137		1,764,037		1,764,037	
その他		179,912		169,498		182,933		
減価償却累計額		145,834	34,077	137,544	31,954	150,543	32,389	
有形固定資産合計			2,463,950		2,402,305		2,424,198	31.1
2 無形固定資産								
その他			199,037		184,804		198,690	
無形固定資産合計			199,037		184,804		198,690	2.5
3 投資その他の資産								
投資有価証券	1 2		133,380		63,391		78,382	
長期貸付金			22,457		8,403		20,343	
繰延税金資産			748,459		768,232		757,338	
その他	2		525,832		527,328		523,130	
投資その他の 資産合計			1,430,130	21.2	1,367,355	23.5	1,379,194	17.7
固定資産合計			4,093,119	60.8	3,954,464	67.9	4,002,084	51.3
資産合計			6,734,772	100.0	5,820,908	100.0	7,803,681	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
業務未払金		425,875		478,078		362,356		
短期借入金	2	1,626,000		1,349,622		2,999,500		
1年内返済予定 長期借入金	2	554,702		391,530		528,430		
未払法人税等		86,387		76,079		34,883		
未成業務受入金		160,703		248,156		459,676		
その他		537,015		538,779		527,815		
流動負債合計		3,390,684	50.3	3,082,245	53.0	4,912,662	63.0	
固定負債								
社債				80,000				
長期借入金	2	1,760,774		927,650		1,587,950		
退職給付引当金		325,126		340,343		327,497		
その他		71,800		52,037		61,787		
固定負債合計		2,157,701	32.1	1,400,031	24.0	1,977,235	25.3	
負債合計		5,548,385	82.4	4,482,277	77.0	6,889,897	88.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		5,472	0.1	17,949	0.3	9,032	0.1	
(資本の部)								
資本金		1,000,000	14.9			1,000,000	12.8	
資本準備金		997,899	14.8			997,899	12.8	
欠損金		833,525	12.4			1,092,204	14.0	
その他有価証券 評価差額金		15,876	0.2			1,599	0.0	
為替換算調整勘定		663	0.0			656	0.0	
資本合計		1,180,913	17.5			904,752	11.6	
資本金				1,000,000	17.2			
資本剰余金				997,899	17.2			
利益剰余金				679,126	11.7			
その他有価証券 評価差額金				223	0.0			
為替換算調整勘定				1,686	0.0			
資本合計				1,320,682	22.7			
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,734,772	100.0	5,820,908	100.0	7,803,681	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,468,061	100.0		4,136,505	100.0	6,739,955	100.0	
売上原価	1		2,726,576	61.0		2,558,901	61.9	4,233,445	62.8	
売上総利益			1,741,484	39.0		1,577,604	38.1	2,506,509	37.2	
販売費及び一般管理費	1									
役員報酬		103,898			91,493		198,757			
従業員給与手当		501,759			433,628		943,169			
その他		534,165	1,139,823	25.5	435,613	960,735	23.2	938,364	2,080,291	30.9
営業利益			601,661	13.5		616,868	14.9		426,217	6.3
営業外収益										
受取利息		734			430		1,886			
受取家賃		7,249			7,138		15,055			
貸倒引当金戻入益		54								
雑収入		8,169	16,208	0.3	8,332	15,901	0.4	13,159	30,101	0.5
営業外費用										
支払利息		74,572			98,985		153,400			
雑支出		150	74,722	1.7	3,512	102,498	2.5	2,184	155,584	2.3
経常利益			543,146	12.1		530,271	12.8		300,734	4.5
特別利益										
固定資産売却益	2						3,098			
保険金収入		11,757	11,757	0.3			11,757	14,855	0.2	
特別損失										
固定資産除却損	3	9,116			4,561		9,350			
投資有価証券評価損					19,395		24,892			
施設会員権売却損		4,190								
特別退職金	4	17,834					17,834			
事業構造改革費用	5				20,501		17,896			
その他			31,140	0.7	1,454	45,912	1.1	7,490	77,465	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			523,762	11.7		484,359	11.7		238,125	3.5
法人税、住民税 及び事業税		82,442			74,591		43,408			
法人税等調整額 (減算)		1,124	81,317	1.8	14,427	60,163	1.5	7,390	50,798	0.8
少数株主利益			5,472	0.1		8,917	0.2		9,032	0.1
中間(当期)純利益			436,972	9.8		415,277	10.0		178,294	2.6

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			1,269,298				1,269,298
欠損金増加高							
役員賞与		1,200	1,200			1,200	1,200
中間(当期)純利益			436,972				178,294
欠損金中間期末(期末) 残高			833,525				1,092,204
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					997,899		
資本剰余金中間期末残高					997,899		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高					1,092,204		
利益剰余金増加高							
中間純利益				415,277	415,277		
利益剰余金減少高							
役員賞与				2,200	2,200		
利益剰余金中間期末残高					679,126		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		523,762	484,359	238,125
減価償却費		64,845	52,098	131,695
貸倒引当金の増減額		54	494	78
退職給付引当金の増減額		8,545	12,846	6,173
受取利息及び受取配当金		805	676	2,327
支払利息		74,572	98,985	153,400
保険金収入		11,757		11,757
固定資産除却損		9,116	4,561	9,350
投資有価証券評価損			19,395	24,892
施設会員権評価損				3,300
有形固定資産売却損益			30	3,098
施設会員権売却損		4,190		4,190
売上債権の増減額		481,644	610,486	245,934
たな卸資産の減少額		526,626	314,730	165,469
仕入債務の増加額		103,951	115,722	40,432
未成業務受入金の増減額		287,104	211,520	11,869
その他		97,440	37,486	50,382
小計		1,577,884	1,538,011	563,894
利息及び配当金の受取額		897	913	2,322
利息の支払額		85,326	97,486	157,213
法人税等の支払額		44,652	29,766	64,333
保険金受取額		11,757		11,757
営業活動による キャッシュ・フロー		1,460,559	1,411,670	356,426

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		146,305	146,787	222,707
定期預金の払戻による収入			1,278,727	66,001
有価証券売却による収入			49,935	
有形固定資産の 取得による支出		15,073	18,315	26,531
有形固定資産の 売却による収入			20	13,247
無形固定資産の 取得による支出		5,890	7,845	37,995
投資有価証券の 売却による収入		7,086	3	7,086
貸付による支出		8,200	500	9,640
貸付金の回収による収入		12,947	13,000	15,801
施設会員権の 取得による支出		13,500		13,500
施設会員権の 売却等による収入		9,810		9,810
保証金の差入による支出		18,985	19,771	21,222
保証金の返還による収入		100,865	31,590	103,642
保険積立金の 積立による支出		16,911	16,947	33,335
保険積立金の 払戻による収入		1,014		13,744
その他		300		2,168
投資活動による キャッシュ・フロー		93,442	1,163,110	137,768
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,206,000	1,677,878	167,500
長期借入れによる収入		90,000		193,100
長期借入金の 返済による支出		282,659	769,200	584,856
社債発行による収入			80,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,398,659	2,367,078	224,256
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	5	2
現金及び現金同等物 の増減額		31,543	207,697	5,600
現金及び現金同等物 の期首残高		384,902	379,302	384,902
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		353,358	586,999	379,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。 なお、KEC USA Co.,LLC.は平成15年2月28日をもちまして、清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた取引については中間連結決算上重要な影響を与えないため、中間会計期間に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返還による収入」は、それぞれ 15,495千円、23,933千円です。また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返還による収入」は、それぞれ、 32,616千円、41,166千円です。</p>		<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました特別退職金は、特別損失の総額100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期における「特別退職金」の金額は56,011千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結 剰余金計算書) 中間連結財務諸表等規則の改正に より、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の資本の部及び 中間連結剰余金計算書については、 改正後の中間連結財務諸表等規則に より作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当連結会計年度から「企業会計基 準第1号 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(平成 14年2月21日 企業会計基準委員 会)を適用しております。 なお、この変更による影響額はあ りません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	前連結会計年度 (平成14年11月30日)
1	1	1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 4,550千円
2 担保提供資産 担保に供されている資産	2 担保提供資産 担保に供されている資産	2 担保提供資産 担保に供されている資産
預金 1,348,151千円	預金 298,505千円	預金 1,377,151千円
有価証券 49,935千円	建物 390,748千円	有価証券 49,935千円
建物 527,778千円	土地 1,718,606千円	建物 406,753千円
土地 1,718,606千円	投資有価証券 29,927千円	土地 1,718,606千円
投資有価証券 63,497千円	保証金 33,671千円	投資有価証券 44,819千円
保証金 62,176千円	保険積立金 284,887千円	保証金 62,176千円
保険積立金 262,026千円	計 2,756,345千円	保険積立金 273,325千円
計 4,032,172千円		計 3,932,325千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,266,000千円	短期借入金 963,022千円	短期借入金 2,521,100千円
長期借入金(1年内返済予定) 2,285,777千円	長期借入金(1年内返済予定) 1,314,980千円	長期借入金(1年内返済予定) 2,090,380千円
長期借入金を含む)	長期借入金を含む)	長期借入金を含む)
3	3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 1,284千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 一般管理費及び中間業務原価 に含まれる研究開発費は、 7,254千円であります。	1 一般管理費及び中間業務原価 に含まれる研究開発費は、 4,559千円であります。	1 一般管理費及び中間業務原価 に含まれる研究開発費は、 15,645千円であります。
2	2	2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 土地 3,098千円
3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 6,337千円 構築物 器具及び 2,778千円 備品	3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 2,201千円 構築物 車両運搬具 102千円 器具及び 2,256千円 備品	3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 6,337千円 構築物 器具及び 3,013千円 備品
4 特別退職金は、経営合理化の 一環として実施した早期退職 特別措置によるものでありま す。	4	4 特別退職金は、経営合理化の 一環として実施した早期退職 特別措置によるものでありま す。
5	5 事業構造改革費用は、事業再 編に係る調査、仲介手数料で あります。	5 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年11月30日)
現金及び 預金勘定 1,819,193千円	現金及び 預金勘定 930,214千円	現金及び 預金勘定 1,855,410千円
預入期間が 3ヶ月を超える 117,683千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 44,709千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 98,956千円 定期預金等
担保に提供した 定期預金 1,348,151千円	担保に提供した 定期預金 298,505千円	担保に提供した 定期預金 1,377,151千円
現金及び 現金同等物 353,358千円	現金及び 現金同等物 586,999千円	現金及び 現金同等物 379,302千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>176,669</td> <td>114,716</td> <td>61,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,545</td> <td>58,741</td> <td>55,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,215</td> <td>173,457</td> <td>117,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	176,669	114,716	61,953	その他	114,545	58,741	55,804	計	291,215	173,457	117,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89,182</td> <td>58,675</td> <td>30,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,856</td> <td>56,864</td> <td>28,992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,039</td> <td>115,539</td> <td>59,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	89,182	58,675	30,507	その他	85,856	56,864	28,992	計	175,039	115,539	59,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>103,089</td> <td>61,080</td> <td>42,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86,182</td> <td>48,332</td> <td>37,849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,272</td> <td>109,412</td> <td>79,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	103,089	61,080	42,009	その他	86,182	48,332	37,849	計	189,272	109,412	79,859
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	176,669	114,716	61,953																																															
その他	114,545	58,741	55,804																																															
計	291,215	173,457	117,757																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	89,182	58,675	30,507																																															
その他	85,856	56,864	28,992																																															
計	175,039	115,539	59,499																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	103,089	61,080	42,009																																															
その他	86,182	48,332	37,849																																															
計	189,272	109,412	79,859																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,627千円	1年超	72,030千円	計	123,658千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,392千円	1年超	26,983千円	計	63,376千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,778千円	1年超	44,499千円	計	84,277千円																														
1年内	51,627千円																																																	
1年超	72,030千円																																																	
計	123,658千円																																																	
1年内	36,392千円																																																	
1年超	26,983千円																																																	
計	63,376千円																																																	
1年内	39,778千円																																																	
1年超	44,499千円																																																	
計	84,277千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,519千円	減価償却費相当額	35,472千円	支払利息相当額	3,248千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,656千円	減価償却費相当額	19,353千円	支払利息相当額	1,844千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,313千円	減価償却費相当額	57,081千円	支払利息相当額	5,180千円																														
支払リース料	39,519千円																																																	
減価償却費相当額	35,472千円																																																	
支払利息相当額	3,248千円																																																	
支払リース料	21,656千円																																																	
減価償却費相当額	19,353千円																																																	
支払利息相当額	1,844千円																																																	
支払リース料	63,313千円																																																	
減価償却費相当額	57,081千円																																																	
支払利息相当額	5,180千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,349千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,558千円	1年超	3,349千円	計	5,907千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,238千円	1年超	2,111千円	計	3,349千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,838千円	1年超	2,730千円	計	4,568千円																														
1年内	2,558千円																																																	
1年超	3,349千円																																																	
計	5,907千円																																																	
1年内	1,238千円																																																	
1年超	2,111千円																																																	
計	3,349千円																																																	
1年内	1,838千円																																																	
1年超	2,730千円																																																	
計	4,568千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成14年5月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	94,831	122,188	27,356
(2) その他			
合計	94,831	122,188	27,356

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成14年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券		49,935
非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,750

(当中間連結会計期間) (平成15年5月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,268	54,649	381
(2) その他			
合計	54,268	54,649	381

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成15年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,922
投資信託		1,968

(前連結会計年度) (平成14年11月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,938	67,181	2,757
(2) その他			
合計	69,938	67,181	2,757

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成14年11月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,650
非上場内国債券		49,935
投資信託		1,968

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	1,347	11,151
	スワップ取引	300,000	14,473	14,473
合計		700,000	13,126	25,625

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成15年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	62	12,436
	スワップ取引	300,000	11,571	11,571
合計		700,000	11,509	24,007

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成14年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	540	11,957
	スワップ取引	300,000	13,229	13,229
合計		700,000	12,688	25,187

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,760,812	418,695	4,652	283,901	4,468,061		4,468,061
(2) セグメント間の 内部売上高	9,690	66,245	40,625		116,561	(116,561)	
計	3,770,502	484,940	45,277	283,901	4,584,622	(116,561)	4,468,061
営業費用	3,123,884	423,649	41,000	229,287	3,817,821	48,578	3,866,400
営業利益	646,618	61,291	4,277	54,614	766,801	(165,139)	601,661

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は163,172千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,353,464	512,291	3,540	267,209	4,136,505		4,136,505
(2) セグメント間の 内部売上高		27,373	55,463		82,837	(82,837)	
計	3,353,464	539,664	59,004	267,209	4,219,342	(82,837)	4,136,505
営業費用	2,715,593	496,413	24,202	221,738	3,457,948	61,688	3,519,636
営業利益	637,871	43,251	34,801	45,470	761,394	(144,525)	616,868

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149,728千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,609,311	596,495	8,501	525,647	6,739,955		6,739,955
(2) セグメント間の 内部売上高	13,090	125,170	81,251		219,512	(219,512)	
計	5,622,401	721,665	89,753	525,647	6,959,467	(219,512)	6,739,955
営業費用	5,027,452	668,175	80,137	439,742	6,215,507	98,229	6,313,737
営業利益	594,948	53,490	9,615	85,904	743,959	(317,741)	426,217

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323,580千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,412,566千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1株当たり純資産額 201円49銭	1株当たり純資産額 225円33銭	1株当たり純資産額 154円37銭
1株当たり中間純利益 74円56銭	1株当たり中間純利益 70円86銭	1株当たり当期純利益 30円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
中間(当期)純利益	千円	415,277千円	千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株主に係る中間(当期)純利益	千円	415,277千円	千円
期中平均株式数	千株	5,861千株	千株

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	2,475,014	92.5	2,655,564	99.0
情報処理事業計	601,787	155.4	414,705	193.0
不動産賃貸・管理事業計	3,540	76.1		
スポーツ施設管理・運営事業計	267,209	94.1		
合計	3,347,551	99.9	3,070,269	108.0

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	3,353,464	88.9
情報処理事業計	539,664	111.3
不動産賃貸・管理事業計	59,004	130.3
スポーツ施設管理・運営事業計	267,209	94.1
消去	82,837	71.1
合計	4,136,505	92.6

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。